

都市農村交流に関する近年の研究動向

農業・農村領域 研究員 佐藤 真弓

都市農村交流に関する研究は、近年、取組の多様な展開を反映し、分析対象に広がりが見られます（大江編著，2017）。具体的には、農家民宿、農業・農村体験、山村留学、市民農園、農産物直売所、農家レストラン等の従来からの取組に加え、地域外部の組織との連携活動や海外からの訪問客誘致、都市近郊農村における取組等が新たに調査研究の対象となっています（齋藤，2014）。このような都市農村交流の新たな潮流は、交流の「面的な広がり」と「質的な深まり」に大別できます。以下では、これら二つの視点から、直近の約10年間における都市農村交流に関する主要な研究成果を紹介します。

1. 交流の「広がり」に関する研究動向 ーグリーン・ツーリズムの新たな展開を中心ー

都市農村交流の面的な広がりとは、グリーン・ツーリズムの新展開として捉えることができます。グリーン・ツーリズムという言葉は、1992年に国の政策用語として登場しますが、都市農村交流の一形態として広く普及しています。わが国においては、ヨーロッパでの「個別経営型」の展開に比べ、農業・農村体験を重視し、受入側が組織的に対応する等を特徴とする「地域経営型」の展開がみられるとともに、リピーターやサポーターの参加割合の高さも指摘されてきました（宮崎編，2006；宮崎編，2011）。こうした特徴を有するがゆえに、政策対象としてのグリーン・ツーリズムは、農家の経済的な自立よりも社会的な効果が重視される傾向にあります。一方でグリーン・ツーリズムの取組を所得源とした農家経営の多角化を促す経営政策の重要性も指摘されています（大江編著，2017）。

グリーン・ツーリズムが国内において普及定着する中で、新たに広がっている取組が体験教育旅行や農家民泊です。体験教育旅行は、農山漁村での宿泊体験学習を通じた子どもの「生きる力」の醸成と、その受入れを通じた地域振興等を目的とした取組で、特に、2008年度の文科省・農水省・総務省連携事業「子ども農山漁村交流プロジェクト」（以下、

子どもプロジェクト）の開始以降に活発化しています。この中で農家民泊は、子どもたちの主たる滞在先として整備が進められ、その制度的な側面に関する研究も進められてきました（中尾，2013）。また、体験教育旅行には、都市側の学校や旅行業者、教育委員会等の教育行政、農村側の受入農家や行政組織等の様々な主体が関与しており、それらによる重層的な交流がみられます（佐藤，2010）。その中でも参加農家を組織化し、都市側の関係主体との調整役を担う「コーディネート組織」や「中間組織」と呼ばれる受入組織の重要性が指摘され（佐藤，2011）、その具体的な機能や存立条件等に関する研究が進められています（坊・中村，2014；加藤他，2015；鈴木・中尾，2017）。農林水産政策研究所においても、文科省等と合同で、子どもプロジェクトの受入協議会に対するアンケート調査を実施し、宿泊施設の営業区分による取組内容の違い、収入や地域活性化に対する評価等の全国における実態を明らかにしています（農林水産政策研究所，2015）。

なお、農家民泊の取組では、訪日外国人の受入れ等の新たな展開がみられます。こうした動きに焦点をあてた研究はまだ途についたばかりであり（松村，2011）、新規需要の実態把握や受入れの仕組み等に関する調査研究が急がれます。

2. 交流の「深まり」に関する研究動向 ー外部人材に関する研究を中心ー

都市農村交流の質的な深まりについては、体験・飲食・宿泊等を通じた「ツーリズム的交流」から、ボランティアやインターン等を通して、都市住民と農村住民が共通する課題に取り組む「協働的交流」への展開がみられ、それはしばしば「交流から協働・連携へ」と表現されます（橋本，2011；小田切，2013）。この背景には、内部人材の量的質的不足が顕在化する農村地域の現状とともに、自らの技能や経験を活かしながら主体的に交流活動にかかわりたいという都市住民のニーズの変化があります。

この分野での研究については、第一に、「協働」や「連携」の契機として、地域資源の共同利用や管

理に着目した研究があげられます。図司（2013）は、地域資源とその管理主体とのこれまでの関係を整理し、資源管理体制の再構築に向けた課題を提示しています。また、農地や土地改良施設の維持管理を担う都市住民による自主的応援組織の展開過程を分析した藤木他（2012）では、地域住民との人間関係の醸成が参加者の地域に対する愛着を強め、さらなる活動へ向かう道筋が明らかにされています。

第二に、外部人材としての「地域支援人材」に着目した調査研究として東根（2016）は、地域支援人材にかかわる主要施策の概況と導入の背景を整理し、中山間地域と中心市街地における活用状況の比較分析から、「人材養成と能力開発」、「地域（組織）との協働の強化」、「持続的な財政基盤の確立」という共通する成功要因を導き出しています。このうち地域とのかかわりについては、地域支援人材が地域再生にもたらす効果を検討した石原他（2015）や、地域住民を対象とした意識調査から外部人材に対する期待や不安の具体的な中身を検討した塚本・合田（2011）等の研究がみられます。また財政の観点からは、長谷川他（2012）において、地域づくりにおける助成金等の効果的な活用のあり方が議論されています。一方で、図司（2014）は、若者による農村移住の観点から「地域おこし協力隊」の活動内容を分析しています。

第三に、アクティブラーニング等の観点からも近年注目されている、大学と農村地域との連携活動については、中塚・内平（2014）によって、活動目的による取組内容の類型化や、連携を促すための要点の整理が行われています。

以上、都市農村交流の面的な広がりや質的な深まりを受け、都市農村関係の問い直しや再構築に向けた調査研究のさらなる積み重ねが求められます。その際、交流の「面的広がり」と「質的深まり」がどのように関連しているのか、あるいはしていないのかということも論点の一つになるでしょう。農林水産政策研究所においても、現在、都市住民による農業・農村に対する多様な支援の仕組みについての研究や、地域住民組織における外部人材の「活用」に関する研究等に取り組んでいるところです。

【文献リスト】

石原清史・田端朗子・小柴有理江（2015）「地域サポート人を活用した農村再生の取組」、農林水産政策研究所『農村の再生・活性化に向けた新たな取組の現状と課題』農村再生プロジェクト（集落再生）研究資料
大江靖雄編著（2017）『都市農村交流の経済分析』、農林統計出版

小田切徳美（2013）「地域づくりと地域サポート人材」、『農村計画学会誌』第32巻第3号
加藤愛・細野賢治・山尾政博（2015）「体験型教育民泊による地域への効果と受入組織運営のあり方」、『農業経済研究』第87巻第3号
齋藤朱未（2014）「都市農村交流に関する研究動向と今後の展開」、『農村計画学会誌』第33巻第3号
佐藤真弓（2010）『都市農村交流と学校教育』、農林統計出版
佐藤真弓（2011）「『交流産業』の形成条件」、小田切徳美編著『農山村再生の実践』、農山漁村文化協会
図司直也（2013）「地域資源とその再生」、小田切徳美編『農山村再生に挑む』、岩波書店
図司直也（2014）『地域サポート人材による農山村再生』、筑波書房
鈴村源太郎・中尾誠二（2017）「農山漁村における少人数分宿型教育旅行受入組織の適正規模に関する考察」、『農業経済研究』第88巻第4号
塚本孝之・合田素行（2011）「中山間地域における地域外部との連携協働の課題についての予備的考察」、『日本地域政策学会』第9号
中尾誠二（2013）「小規模農林漁家民宿の開業における制度上の課題と今後の方向」、共生社会システム学会編、『共生社会システム研究』第7巻第1号
中塚雅也・内平隆之（2014）『大学・大学生と農山村再生』、筑波書房
農林水産政策研究所（2015）『子供農山漁村宿泊体験の現状と課題』農村活性化プロジェクト研究資料第6号
橋本卓爾（2011）「農家と市民との『協働型農業』の創造と拡充」、橋本卓爾・山田良治・藤田武弘・大西敏夫『都市と農村』、日本経済評論社
長谷川安代・上江洲佐代子・守友裕一（2012）「地域づくりを促す地域内の条件と外部支援の効果的活用のあり方」、『農村計画学会誌』第31巻
東根ちよ（2016）「地域支援人材の現状と課題に関する一考察」、『同志社政策科学院生論集』第5巻
藤木庄五郎・星野敏・中村省吾・橋本禪・九鬼康彰（2012）「都市住民による中山間地域への継続的支援組織の形成プロセス」、『農村計画学会誌』第31巻
坊安恵・中村貴子（2014）「体験教育旅行における住民主体の受入組織の課題」、『農林業問題研究』第195号
松村武（2011）「外客によるグリーン・ツーリズムの可能性」、『日本観光学会誌』第52号
宮崎猛編（2006）『日本とアジアの農業・農村とグリーン・ツーリズム』、昭和堂
宮崎猛編（2011）『農村コミュニティビジネスとグリーン・ツーリズム』、昭和堂